令和２年２月部長会議　会議録（要旨）

◇日　　時　　令和２年１月 31 日（金）　午前８時 35 分から午前 10 時 40 分
◇場　　所　　市役所第一庁舎５階　庁議室
◇出 席 者　市長、副市長、教育長、総務部長、企画政策部長、財政部長、保健福祉部長、保健所長、こども未来部長、環境部長、商工観光部長、文化スポーツ振興部長、農林部長、建設部長、都市整備部長、会計局長、教育次長（行政及び教育）、上下水道局長、消防局長、危機管理防災監、公有財産活用局長、市長公室長及び関係課職員
◇会議内容

＜市長あいさつ＞

・今日で１月も終わり、令和元年度も残り２か月である。各部局においては、災害対応等で生じたスケジュールの見直しとその対応をしっかりと行い、本年度の仕上げと次年度に向けた万全の準備をお願いする。
・市内ではインフルエンザが流行しており、今後も感染者数が増加する恐れがある。また、新型コロナウイルスによる肺炎は、中国では患者が急増し、世界的にも感染が広がる中、昨日、新型コロナウイルス感染症庁内調整会議を開催したところである。改めて、石けんを使った十分な手洗いやマスクの着用、うがいなど予防に心掛けてほしい。
・新年度予算編成については、市長査定が終了した。各部局においては、復旧・復興優先の中、限られた枠内での予算要求となり、大変苦労されたと思うが、限られた財源の中、新たな行政需要に対応し、市民サービスを提供するためには、既存事業を見直し、スクラップを行う必要がある。このスクラップは、決して後ろ向きのものではなく、次の投資の財源を生むための前向きなものと捉え、新たな施策、新規事業を検討する際には、常にスクラップできるものはないか、思い切った検討を加えてもらいたい。また、職員配置についても、優先度の高い箇所に職員を振り向けられるよう配置を検討してほしい。令和２年度予算は、過去最大の規模に達する見込みである。復旧・復興事業を含め、どのようにすれば各部局のそれぞれの施策が本市経済の活性化に寄与できるかを考え合わせながら予算の執行に当たってもらいたい。
・次に、資源再生センターでつり銭として用意していた金庫内の現金６万円を紛失するという事態が発生した。公金紛失という誠に残念な事象であり、市の信用の失墜につながるものであるので、改めて、部局長においては、所属や所管する施設において、同様の事象が発生しないよう、管理体制に万全を期すようお願いする。

１　協議事項

（１）　令和２年度組織・機構の見直し（案）について（総務部）

標記事項について、総務部長から説明し、協議を行った。（資料１参照）

〇質疑なし

〇今後の方向性

原案を了承。

（２）　令和２年度に選定する指定管理施設について（総務部）

標記事項について、総務部長から説明し、協議を行った。（資料２参照）

〇質疑

〔市長〕屋外市民プールのナイター営業時間の利用者は以前からこんなに少ないのか。
〔文化スポーツ振興部長〕いつ頃から利用が落ちたのかはっきりしないが、全体的に利用者数が減少している中で、同様にナイター営業時間の利用者も減少傾向であったと思われる。
〔副市長〕屋外市民プールを大規模体育施設とグループ化して公募することになるが、今年度、児童館を地域ごと

にブロック分けして公募した際、指定管理料の上限の設定をしなかったため、提案のサービス内容とコスト面が大きくばらついた。指定管理施設をブロックで分けて指定管理者を公募する場合は、施設によっては、指定管理料の上限を示したほうがよいのではないか。

〔公有財産活用局長〕サービス向上とコスト低減が指定管理者制度の狙いであるので、指定管理料の上限設定について研究したい。

○今後の方向性

原案を了承。

（３） 長野地域スクラムビジョンの第４回改定について（企画政策部）

標記事項について、企画政策部長から説明し、協議を行った。（資料３参照）

○質疑

〔市長〕市内の硬式野球リトルリーグのチームが昨年の台風による浸水被害で市内の運動場が使用できなくなったが、連携事業で市民が連携市町村の運動場を使用しやすくすることはできないか。

〔文化スポーツ振興部長〕連携事業での相互利用ということだが、市内の体育施設が常に予約で埋まっているような状況なので、連携市町村の住民に融通する余裕がなく、こちらからは提案しにくい。

〔副市長〕連携事業における連携市町村との施設の相互利用はどのような状況か。

〔企画課長〕連携事業では、図書館が、坂城町を除く連携市町村と相互利用できるようになっており、約1,400人の連携市町村の住民が長野市立図書館に利用登録している。また、例えば小布施町の図書館には、３千人ほどの長野市民が利用登録をしている。

〔市長〕市内の施設を連携市町村の住民が使用するよりも、長野市民が連携市町村の施設を利用するほうが多いのか。

〔企画課長〕人口規模が違うので、そのような状況になっている。

〔副市長〕ホワイトリングは特に利用者の調整が大変なようであるが、千曲市や須坂市の体育館と利用を融通できないか。

〔文化スポーツ振興部長〕千曲市のことぶきアリーナとはプロスポーツチームの利用調整をしているが、それ以外の連携市町村とはしていない。長野地域連携推進協議会の幹事会のような場所で連携市町村の意見を聞いてみたい。

○今後の方向性

原案を了承。

（４） 私債権の適正管理について（財政部・上下水道局）

標記事項について、財政部長、上下水道局長から説明し、協議を行った。

○質疑なし

○今後の方向性

原案を了承。

（５） 東京2020パラリンピック水泳日本代表合宿について（文化スポーツ振興部）

標記事項について、文化スポーツ振興部長から説明し、協議を行った。（資料５参照）

○質疑なし

○今後の方向性

原案を了承。

（６） 札幌市２０３０年冬季五輪招致に係るスパイラル使用のための覚書締結につい

て（文化スポーツ振興部）

標記事項について、文化スポーツ振興部長から説明し、協議を行った。（資料６参照）

○質疑

〔市長〕そり競技の競技連盟との調整はできているのか。

〔文化スポーツ振興部長〕競技連盟とはまだ具体的なアクションは起こしていないので、これから進めていくこととなる。

〔スポーツ課長〕札幌市からは、札幌市のほうは北海道競技連盟が中心になって進めており、今後長野県協議連盟とも調整に入っていきたいという話を聞いている。

〔副市長〕実際の競技の運営は競技連盟が取り仕切ることとなるので、長野県競技連盟との協議も進めておくこと。

○今後の方向性

原案を了承。

（７） 支払督促の申立てに係る訴えの提起について（建設部）

標記事項について、建設部長から説明し、協議を行った。

○今後の方向性

原案を了承。

（８） 特定公共賃貸住宅・定住促進住宅の入居要件等の見直しについて（建設部）

標記事項について、建設部長から説明し、協議を行った。（資料８参照）

○質疑

〔財政部長〕入居率はどの程度か。

〔住宅課長〕特定公共賃貸住宅、定住促進住宅ともに53％である。

〔財政部長〕家賃の引き下げにより入居率の増加は見込めるか。

〔建設部長〕中山間地域の活性化、移住・定住促進のため、１戸でも多く入居してもらいたいと考えている。歳入減の可能性もあるが、中山間地域の活性化を優先させたい。

〔住宅課長〕入居率が現状のままだとした場合、家賃の引き下げの歳入への影響は、定住促進住宅で約55万円、特定公共賃貸住宅で約260万円の減となる。

〔副市長〕低廉な家賃で入居できる住宅があるということは、移住・定住促進の PR になるので、企画政策部や地域・市民生活部、商工観光部等の事業の中でも合わせてPRしたほうがよい。また、大岡地区の菜園付き長期滞在施設も含めて中山間地域の住宅の活用促進を検討すること。

○今後の方向性

原案を了承。

２ その他

（１） 令和２年国勢調査の実施体制について（企画政策部）

標記事項について、企画政策部長から説明を行った。（資料９参照）

○質疑なし

（２） １月専決補正予算について（財政部）

標記事項について、財政部長から説明を行った。（資料10参照）

○質疑なし

（３） 飯綱高原観光施設の公募結果について（商工観光部）

標記事項について、商工観光部長から説明を行った。（資料 11 参照）

○質疑なし

（４） 善光寺御開帳 2021　日本一の門前町大縁日について（文化スポーツ振興部）

標記事項について、文化スポーツ振興部長から説明を行った。（資料 12 参照）

○質疑なし

（５） 東京 2020 オリンピック聖火リレーの職員支援について（文化スポーツ振興部）

標記事項について、文化スポーツ振興部長から説明を行った。（資料 13 参照）

○質疑なし

（６） 大規模盛土造成地マップの公表について（建設部）

標記事項について、建設部長から説明を行った。（資料 14 参照）

○質疑

〔公有財産活用局長〕今回の大規模盛土造成地の中に市有施設や売却を検討している市有地はあるか。

〔建築指導課長〕長野広域連合の施設で松寿荘の一部がかかっている。

〔公有財産活用局長〕大規模盛土造成地に該当するといっても直ちに危険というわけではないとのことだが、今後の対応は検討していかなければならないということか。

〔建設部長〕今後現地踏査を行い、変状等が確認され危険性が高い箇所については対応が必要になってくる。

〔副市長〕防災に対する意識が特に高まっている時期なので、単に危険性があるというだけの情報を出しては過剰な不安をあおることとなる。対象住民がどうすればよいのかというような視点も併せて、今後の計画を示していくべきである。

〔市長〕副市長が指摘した事項も検討した上で公表してはどうか。

〔建設指導課長〕長野県内は公表が遅れているので、国からは早く公表するように言われている。今回の調査結果は土地の形状についての調査結果であり、その後現地踏査により対策の要否等を調査することを、今回の調査結果の公表と合わせて、対象地区には説明していきたい。

〔副市長〕具体的な調査スケジュールはどのようになっているか。

〔建築指導課長〕該当区域ごとにカルテを作成し、来年度は、全 39 箇所で宅地地盤や法面等の点検を行う予定である。

〔副市長〕具体的なスケジュールや対応を調整した上で、公表すべきである。

（７） 令和元年度「長野市子ども議会」の開催について（教育委員会）

標記事項について、教育次長（教育）から説明を行った。（資料 15 参照）

○質疑なし

以上